

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
南海トラフ地震防災対策推進事業	防災対策企画課	1 / 2
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	1 / 2
市町村防災力強化支援事業	防災対策企画課	1 / 2
国民保護対策事業	危機管理室	1 / 2
防災モニター活用推進事業	防災対策企画課	2 / 2
防災行動定着促進事業	防災対策企画課	2 / 2
火山防災対策推進事業	防災対策企画課	2 / 2
原子力防災対策推進事業	危機管理室	2 / 2

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
1	南海トラフ地震防災対策推進事業 (R1 ~ R1) 防災対策企画課 南海トラフ地震発生に伴う被害を軽減するため、平成31年3月に公表された国の防災対応検討ガイドラインを踏まえた計画の見直し等を行う。	①県内の沿岸部における津波30cm到達時間の調査 6,996 ②啓発ビデオ、リーフレットの作成 2,335	関係機関とのワーキンググループの開催回数 [回]	目標値		3		市町村南海トラフ地震防災対策推進計画案作成市町村数 [市町村]	目標値		16		D
				実績値		3			実績値		2		
				達成率		100.0%			達成率		12.5%		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					30分30cm浸水予測の調査を行うとともに、当該調査と並行して、南海トラフにおけるいわゆる「半割れ」が発生した場合の対応を検討するため、佐伯市とのワーキンググループを実施した。これらの結果を踏まえ、県「南海トラフ地震防災対策推進計画」を修正したことから当該事業は終了する。				
達成率				今後は、県地域防災計画に事前避難の対象者や事前避難対象地域の方針を示すとともに、市町村「南海トラフ地震防災対策推進計画」についても、早期の修正案作成と令和2年度中の市町村地域防災計画の修正を目指す。									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算		9,331		実績値				実績値					
決算		9,331		達成率				達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
2	県庁防災体制強化事業 (S52 ~) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震等大規模災害時に災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、県庁防災体制の強化を図る。	①災害対応支援システム等の運用保守・維持管理 44,218 ②県立武道スポーツセンター活用のための設備整備 8,349 ③総合防災訓練(図上・実働)等の実施 5,121 ④官民連携ワーキング会議の開催 450	ブロック別図上訓練の実施回数 [地区]	目標値	6	6	6	防災訓練延べ参加市町村数(実動訓練+図上訓練等) [市町村]	目標値	20	22	22	A
				実績値	6	6	-		実績値	20	-		
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	100.0%	-		
				目標値		18	18		事業の成果・今後の方針				
				実績値		18	-		災害対応能力の向上を目的として実施した総合防災図上訓練及び総合防災実動訓練に延べ22市町村(実数18市町村)が参加し、発災時に適切な対応ができる体制強化につながった。				
達成率		100.0%	-	引き続き、南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、防災体制の維持や訓練の実施による要員の対応能力向上を図っていく。									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	3	3	3	目標値					
予算	18,082	66,539	75,505	実績値	2	1	-	実績値					
決算	17,447	65,321	-	達成率	66.7%	33.3%	-	達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
3	市町村防災力強化支援事業 (H29 ~ R1) 防災対策企画課 熊本地震の検証を踏まえ、災害時における市町村の対応力強化や、情報連絡員等を通じた県と市町村の情報収集体制強化を図る。	①災害時の情報収集に係る合同研修会等の開催 617 ②業務継続計画未策定市町村への指導 198	災害時連絡体制合同研修参加者数 [人]	目標値	233	233		市町村業務継続計画策定市町村数 [市町村]	目標値	12	18		A
				実績値	185	182			実績値	15			
				達成率	79.4%	78.1%			達成率	125.0%	100.0%		
				目標値	18	18			事業の成果・今後の方針				
				実績値	14	12			県内全ての市町村において業務継続計画の策定が完了し、また、18市町村に対する訓練企画研修会の実施(併せて、図上訓練教材も配布)を通じて、市町村に訓練のノウハウを定着できたことから、当該事業は終了する。				
達成率	77.8%	66.7%		令和2年度からは、市町村が行う災害対策本部設置・運営訓練等の実施を支援しつつ、県と市町村が相互に顔の見える関係を構築するため、当該事業で実施していた「災害時連絡体制合同研修」について、「県庁防災体制強化事業」に組み替えて継続して実施する。									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	8	3		目標値					
予算	3,257	815		実績値	8	3		実績値					
決算	2,872	803		達成率	100.0%	100.0%		達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
4	国民保護対策事業 (H17 ~) 危機管理室 武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や救援等の国民保護措置を迅速に実施できるよう、国民保護訓練を実施するなど国民保護対策を推進する。	①国民保護共同訓練の実施 1,612 ②大分県国民保護協議会の開催 383	国民保護訓練関係機関に対する研修会等の実施回数 [回]	目標値	2	2	2	国民保護訓練参加機関数 [機関]	目標値	35	35	35	A
				実績値	3	3	-		実績値	46	-		
				達成率	150.0%	150.0%	-		達成率	131.4%	128.6%		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					図上訓練の実施により、国民保護の事態認定に至るまでの手順や必要な情報のやりとり等について、関係機関間で共通認識を持つことができ、また基本的事項の習得ができた。				
達成率				引き続き、各種事態を想定し、これまでに訓練実施済みの市町村(大分市及び別府市)以外の市町村のうち、空港や港湾等の重要施設が所在し事態発生の際の蓋然性の高い市町村において、早期に国民保護に係る基本的事項の習得ができるよう訓練を実施していく。									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算	7,609	1,995	5,725	実績値				実績値					
決算	7,314	1,849	-	達成率				達成率					

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
5	防災モニター活用推進事業 (R1 ~ R3) 防災対策企画課 災害時における情報提供の充実を図るため、 おおいた防災アプリ等の機能を活用し、県が選 定した防災モニターからの災害情報を収集・発 信する。	①外国人モニター選定委託等 4,580 ②おおいた防災アプリの運用 保守 2,756 ③モニター制度のPR 984 ④モニター運用マニュアルの 作成 941	日本人モニター育成研修開 催回数 [回] 外国人モニター育成研修開 催回数 [回]	目標値		18		防災モニター登録者 数(日本人) [人]	目標値		500	500	A
				実績値		21			535	-			
				達成率		116.7%			107.0%	-			
				目標値		17	8		事業の成果・今後の方針				
	実績値		19	-	ラグビーワールドカップ2019大分開催に併せた、多言語によるチラシの配布や QRコードシールの貼付等により、防災モニター制度の周知やおおいた防災アプ リのダウンロードを呼びかけ、計652名(日本人535名、外国人117名)が防災モニ ターに登録した。 今後は、引き続き防災モニターの登録を推進するとともに、災害時における投 稿を防災モニターに呼びかけていく。								
達成率		111.8%	-										
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算		9,261	5,046										
決算		9,253	-										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
6	防災行動定着促進事業 (H30 ~) 防災対策企画課 県民の適切な避難行動の定着を図るため、迅 速且つ確実な情報の配信や伝達手段の活用促進 を行うとともに、各市町村との連携により県下 一斉避難行動訓練(県民防災アクションデー) を実施する。	①県民安全・安心メールの配 信 3,284 ②県民安全・安心メールや防 災アプリの登録促進活動 393 ③県民一斉避難行動の取組 (県民アクションデー)の 実施 64	県民安全・安心メールの適 正運用日数 [日]	目標値	365	365	365	県民安全・安心メール及 び防災アプリの登録数 [件]	目標値		45,000	50,000	A
				実績値	365	361	-		45,262	-			
				達成率	100.0%	98.9%	-		100.6%	-			
				目標値					事業の成果・今後の方針				
	実績値				防災関連イベント等での普及啓発活動等により、「おおいた防災アプリ」の登 録促進を図ることができた。 引き続き、登録数の増加と防災情報収集ツール複数所持の促進を図るため、各 種イベント等において積極的な普及啓発を行う。								
達成率													
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	5,880	3,741	3,519										
決算	5,880	3,731	-										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
7	火山防災対策推進事業 (H27 ~) 防災対策企画課 県、関係市町及び関係機関の連携を確立し、 火山災害に対する防災体制の構築を推進するた め、登山者・観光客等の安全確保対策の実施や 情報伝達体制の構築を行う。	①鶴見岳・伽藍岳・九重山各 登山口への火山に係る情報 提供看板の設置に対する補 助 3,000 ②火山防災協議会の運営 2,048	登山口への情報提供用看板 の設置 [箇所] 火山避難計画の策定 [市町]	目標値		6	6	市町村地域防災計画への 火山避難計画内容の反映 [累計：市町]	目標値		7	7	D
				実績値		6	-		4	-			
				達成率		100.0%	-		57.1%	-			
				目標値		7			事業の成果・今後の方針				
	実績値		7		平成30年度に策定した九重山火山避難計画、鶴見岳・伽藍岳火山避難計画(火 口周辺地域)の内容について、大分県の地域防災計画への反映を行った。これを 踏まえ関係市町に対しても地域防災計画へ反映するように働きかけた。 九重山の2市町、鶴見岳・伽藍岳の1町において、新型コロナウイルス等の影 響により、防災会議が開催できず成果指標が未達成となっている。 令和2年度中の指標達成に向け、未達成の関係市町に対し防災会議の開催時期 などを確認し、市町村地域防災計画への反映を進めていく。								
達成率		100.0%											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	4,067	5,048	5,616										
決算	3,464	3,369	-										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
8	原子力防災対策推進事業 (H27 ~) 危機管理室 万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起 こり、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ可能 性がある場合においても、正確で確実な情報収 集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施でき る体制を確立する。	①原子力防災訓練の実施 714 ②原子力災害対策部会等の開 催 515 ③自主防災組織等を対象とし た研修会の開催、現地視察 346	原子力防災に係る研修会等 の実施回数 [回] 原子力に関する住民を対象と した勉強会への講師派遣回数 [回] 原子力災害対策部会・原子力災 害対策研究チーム会議開催回数 [回]	目標値	5	5	5	原子力防災訓練参加 機関数 [機関]	目標値	55	55	55	A
				実績値	5	5	-		56	-			
				達成率	100.0%	100.0%	-		101.8%	-			
				目標値	8	8	8		事業の成果・今後の方針				
	実績値	6	5	-	原子力防災訓練では、①愛媛県からの避難者を受入れる港として白杵港を利用 ②受け入れ施設として豊後大野市の施設を利用③職員等でゲート型モニタを設置 し、避難者の放射線量測定等の新たな取組を実施することにより、練度を高める とともに、受け入れ手段の多様化を図ることができた。 引き続き、避難住民受け入れ訓練実施市町村以外の職員に対しても、積極的に 訓練への参加を呼びかける。また、愛媛県等における取組を参考にしながら、研 修内容の充実を図る。								
達成率	75.0%	62.5%	-										
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	1,610	1,575	2,155										
決算	1,292	1,119	-										